



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL <http://www.metaps.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 綱島 勇樹 TEL 03-5962-6450
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,339	△6.1	△120	—	△124	—	△112	—	△122	—	△112	—
2022年12月期第1四半期	1,426	—	△325	—	△302	—	△164	—	△137	—	△260	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△8.92	△8.92
2022年12月期第1四半期	△9.99	△9.99

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	28,294	9,168	8,919	31.5
2022年12月期	28,112	9,280	8,741	31.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,048	2.4	243	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	13,730,018株	2022年12月期	13,730,018株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	217株	2022年12月期	170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	13,729,832株	2022年12月期1Q	13,729,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「1.

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能（AI）の進化、フィンテック、ブロックチェーンといった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、ファイナンス及びマーケティングを2つの事業の柱としながら、新たにDX支援事業を立ち上げ、SaaSサービスの展開や、ブロックチェーン技術を活用した新規サービスの開発を積極的に行っております。また2020年8月に中期経営計画「The Road To 2025」を策定し、決済を中心とするフィンテック領域、成長戦略の軸であるDX支援事業、中長期で着実な利益成長が可能なストック型ビジネスに重点的に投資することを決定いたしました。変化の大きい事業環境の中でも安定的な収益基盤を築き、社会のDX化とフィンテックの発展を推進し、当社のビジョンとミッションの実現を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は当事業にも様々な影響を及ぼしました。特にファイナンス事業においては、旅行・ホテル関連やイベント関連決済の需要が大幅に減少し、その影響は当第1四半期連結累計期間においても継続しております。一方、同事業のパッケージ・ソリューション及び信用ビジネスが好調に拡大しており、当社グループの成長の基軸となっております。感染症拡大を契機とした社会の変化は新たな顧客ニーズを開拓する機会と捉え、既存サービスの刷新を含め、積極的な事業展開を継続してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,339百万円（前年同期比6.1%減）、売上総利益674百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失120百万円（前年同期は営業損失325百万円）、税引前四半期損失124百万円（前年同期は税引前四半期損失302百万円）、四半期損失112百万円（前年同期は四半期損失164百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失122百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失137百万円）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
ファイナンス	株式会社メタップスペイメント
マーケティング	株式会社メタップスワン

① ファイナンス

法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA（クリア）」を中心とする信用ビジネスやスクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め様々な新規サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、決済サービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響が一巡、パッケージ・ソリューションサービスや信用ビジネスの成長が寄与し、事業全体は堅調に推移した一方、セキュリティ対策の強化に伴い販売管理費が増加いたしました。

この結果、ファイナンスにおける売上高は591百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は167百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

② マーケティング

国内法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、利益率の高いECや電子書籍関連の広告が堅調に推移した一方、広告単価低下によりメディア事業の収益率が悪化いたしました。

この結果、マーケティングにおける売上高は730百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は28,294百万円となり、前連結会計年度末の資産合計28,112百万円と比べ182百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,332百万円、営業債権及びその他の債権が1,193百万円増加した一方で、その他の金融資産が2,293百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,126百万円となり、前連結会計年度末の負債合計18,832百万円と比べ294百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,516百万円増加した一方で、社債及び借入金が998百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は9,168百万円となり、前連結会計年度末の資本合計9,280百万円と比べ112百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が122百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末10,961百万円に比べ1,332百万円増加し、12,293百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,095百万円(前年同期は220百万円の支出)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額△221百万円、営業債務及びその他の債務の増減額1,516百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,266百万円(前年同期は29百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入816百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,029百万円(前年同期は34百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが展開するファイナンス事業及びマーケティング事業は、日本国内におけるキャッシュレス決済の浸透や企業におけるデジタル化への取り組みの増加等を背景に両事業共に堅調に拡大しております。2023年12月期以降は、ウィズコロナからアフターコロナへと社会環境が変化する中、デジタル社会への転換が一層加速すると予想され、「個の時代」への移行をサポートするパッケージ・ソリューションやDX支援事業の柱であるメタックスクラウドへのニーズが益々高まることが予想されることから、これらを成長の軸とした更なる事業拡大を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,961	12,293
営業債権及びその他の債権	12,081	13,274
その他の金融資産	2,394	97
その他の流動資産	205	181
流動資産合計	25,641	25,845
非流動資産		
有形固定資産	141	108
のれん	1,176	1,176
顧客関連無形資産	48	45
その他の無形資産	127	116
繰延税金資産	520	543
その他の金融資産	458	462
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	2,471	2,449
資産合計	28,112	28,294

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	1,000	—
営業債務及びその他の債務	14,709	16,225
その他の金融負債	1,074	1,065
未払法人所得税	18	2
引当金	457	313
その他の流動負債	166	138
流動負債合計	17,423	17,743
非流動負債		
社債及び借入金	1,362	1,365
その他の金融負債	30	12
繰延税金負債	15	4
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	1,409	1,383
負債合計	18,832	19,126
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,230	11,530
その他の資本の構成要素	20	20
利益剰余金	△2,609	△2,732
自己株式	△0	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,741	8,919
非支配持分	539	249
資本合計	9,280	9,168
負債及び資本合計	28,112	28,294

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上高	1,426	1,339
売上原価	730	665
売上総利益	697	674
販売費及び一般管理費	655	692
その他の収益	16	1
その他の費用	386	104
持分法による投資損益(△は損失)	4	—
営業利益(△は損失)	△325	△120
金融収益	34	4
金融費用	10	8
税引前四半期利益(△は損失)	△302	△124
法人所得税費用	△88	△12
継続事業からの四半期利益(△は損失)	△214	△112
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	50	—
四半期利益(△は損失)	△164	△112
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△137	△122
非支配持分	△26	11
四半期利益(△は損失)	△164	△112
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業(円)	△13.06	△8.92
非継続事業(円)	3.08	—
合計(円)	△9.99	△8.92
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業(円)	△13.06	△8.92
非継続事業(円)	3.08	—
合計(円)	△9.99	△8.92

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△164	△112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△96	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△96	—
税引後その他の包括利益	△96	—
四半期包括利益	△260	△112
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△214	△122
非支配持分	△46	11
四半期包括利益	△260	△112

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	100	11,138	24	△397	△373
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△77	△77
四半期包括利益合計	—	—	—	△77	△77
非支配株主との資本取引	—	15	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	15	—	—	—
2022年3月31日時点の残高	100	11,152	24	△474	△450

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2022年1月1日時点の残高	△1,018	△0	9,846	128
四半期利益(△は損失)	△137	—	△137	△26	△164
その他の包括利益	—	—	△77	△19	△96
四半期包括利益合計	△137	—	△214	△46	△260
非支配株主との資本取引	—	—	15	△15	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	15	△15	—
2022年3月31日時点の残高	△1,155	△0	9,647	67	9,714

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	100	11,230	24	△4	20
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	300	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	300	—	—	—
2023年3月31日時点の残高	100	11,530	24	△4	20

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年1月1日時点の残高	△2,609	△0	8,741	539
四半期利益(△は損失)	△122	—	△122	11	△112
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	△122	—	△122	11	△112
非支配株主との資本取引	—	—	300	△300	—
自己株式の取得	—	△0	△0	—	△0
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	300	△300	△0
2023年3月31日時点の残高	△2,732	△0	8,919	249	9,168

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△302	△124
非継続事業からの税引前利益 (△は損失)	58	—
減価償却費及び償却費	58	47
減損損失 (又は戻入れ)	53	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4	—
セキュリティ対応引当金の増減額 (△は減少)	249	△144
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	607	△221
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△539	1,516
その他	△267	41
小計	△85	1,115
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△17	—
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△52	△2
無形資産の売却による収入	—	3
関連会社株式の売却による収入	—	816
その他	23	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
割賦未払金の返済による支出	△3	△2
リース負債の返済による支出	△31	△27
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△1,029
現金及び現金同等物の増減額	△282	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	11,648	10,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	1
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (△は減少)	△255	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,157	12,293

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者である取締役会に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、売上高の推移等の経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「ファイナンス」「マーケティング」を報告セグメントとしております。

「ファイナンス」においては、法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」を中心とする信用ビジネスや、スクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め、様々な新規サービスを展開しております。

「マーケティング」においては、国内法人企業向けにインターネット広告の販売をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当社グループは、2021年12月30日開催の取締役会においてMafin Inc.の株式譲渡を決定いたしました。また、2022年10月5日開催の取締役会においてMetaps Plus Inc.の解散を決定いたしました。これらの事業を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	575	619	233	—	1,426
セグメント間の売上高	—	10	94	△104	—
合計	575	629	327	△104	1,426
セグメント利益(△は損失)	182	49	△181	△4	45
その他の収益及び その他の費用					△370
金融収益及び金融費用					24
税引前四半期利益 (△は損失)					△302

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	591	718	30	—	1,339
セグメント間の売上高	—	11	89	△100	—
合計	591	730	119	△100	1,339
セグメント利益(△は損失)	167	33	△219	△0	△18
その他の収益及び その他の費用					△102
金融収益及び金融費用					△4
税引前四半期利益 (△は損失)					△124

(重要な後発事象)

(社債の繰上償還及び資金の借入)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、2019年10月11日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」といいます。）につきまして、下記のとおり2023年5月12日に、新株予約権付社債発行要項に従い、当該時点において残存する本社債の全部を繰上償還することを決議いたしました。本繰上償還が連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

1. 社債の名称 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 繰上償還金額 1,377,540,000円（本社債の金額100円につき金100円）
3. 繰上償還日 2023年5月12日（金）
4. 繰上償還の理由 社債要項に定めた公開買付けによる上場廃止に伴う繰上償還事由に該当することとなったため。

(ご参考) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

1. 発行日 2019年10月29日
2. 社債総額 1,499,988,000円
3. 未行使額面総額 1,377,540,000円（2023年4月12日現在）
4. 償還日 2024年10月29日
5. 利率 年1.2%
6. 転換価額 897円（2023年4月12日現在）

なお、本繰上償還の原資として、借入による資金調達を以下のとおり実行しております。

1. 借入先 株式会社O d e s s a 12
2. 借入金額 1,378,150,000円
3. 借入実行日 2023年5月11日
4. 返済期限 2024年5月9日
5. 利率 年2%

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、下記のとおり、2023年5月19日に臨時株主総会（以下「本総会」といいます。）を招集し、本総会に第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決議いたしました。

当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2023年5月19日から2023年6月28日までの間、整理銘柄に指定された後、2023年6月29日をもって上場廃止となる予定です。

(1) 株式併合の要旨

①株式併合の日程

- (i) 本総会基準日公告日2023年3月22日（水）
- (ii) 本総会基準日2023年4月6日（木）
- (iii) 取締役会決議日2023年4月25日（火）
- (iv) 総会開催日2023年5月19日（金）（予定）
- (v) 整理銘柄指定日2023年5月19日（金）（予定）
- (vi) 当社株式の売買最終日2023年6月28日（水）（予定）
- (vii) 当社株式の上場廃止日2023年6月29日（木）（予定）
- (viii) 株式併合の効力発生日2023年7月1日（土）（予定）

②株式併合の内容

(i) 併合する株式の種類

普通株式

(ii) 併合比率

当社株式について、2,745,960株を1株に併合いたします。

(iii) 減少する発行済株式総数

13,729,796株

(注) 当社は、本取締役会において、2023年6月30日付で自己株式217株(2023年4月24日現在、当社が所有する株式の全部)を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提としております。

(iv) 効力発生前における発行済株式総数

13,729,801株

(注) 効力発生前における発行済株式総数は、当社が2023年2月13日付で公表した「2022年12月期決算短信〔I F R S〕(連結)」に記載された2022年12月31日現在の発行済株式総数(13,730,018株)から、当社が2023年6月30日付で消却を行う予定の自己株式の数(217株)を控除した株式数です。

(v) 効力発生後における発行済株式総数

5株

(vi) 効力発生日における発行可能株式総数

20株

(vii) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金額

本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様が保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法につきましては、その合計数(その合計数に1株に満たない端数がある場合には、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第235条第1項の規定により当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。かかる売却手続に関し、当社は、会社法第235条第2項が準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する株式を公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2023年6月30日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である889円を乗じた金額に相当する金額が交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2023年5月2日付で、当社の連結子会社である株式会社メタックスペイメント(以下、メタックスペイメント)の発行済株式総数の10%に相当する株式(50株)を株式会社セブン銀行(以下、セブン銀行)から追加取得しました。これにより当社が保有するメタックスペイメントの株式割合は90%となります。当社は、本取引の直前において、メタックスペイメントの発行済株式総数の80%を保有していることから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の追加取得に該当します。取得対価は12億円であり、当該株式の追加取得に伴い資本剰余金および非支配持分の減少が生じる予定です。

なお、本契約の締結と同時に株主間契約を締結し、セブン銀行に対してセブン銀行が保有するメタックスペイメント株式を当社に売却する権利(売建プット・オプション)を付与しました。当該契約で定められた条件を満たした場合、セブン銀行が保有するメタックスペイメント株式を契約で定められた条件に従って決定される行使価格により当社に売却することが認められます。当該売建プット・オプションの付与に伴いその他の金融負債12億円の増加及び資本剰余金12億円の減少が生じる予定です。